



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社
 コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務・管理部門長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山主 千尋
 (氏名) 杉村 和俊
 TEL 075-881-5280
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,282	9.3	3,127	46.3	3,757	37.1	2,498	33.8
25年3月期	31,360	2.3	2,137	23.9	2,741	47.0	1,867	92.8

(注) 包括利益 26年3月期 3,517百万円 (40.2%) 25年3月期 2,509百万円 (202.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	78.78	78.03	8.6	9.5	9.1
25年3月期	58.90	58.44	6.8	7.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,691	30,498	76.6	958.26
25年3月期	35,499	27,458	77.1	863.53

(参考) 自己資本 26年3月期 30,391百万円 25年3月期 27,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,515	△2,129	△876	10,409
25年3月期	3,596	△2,726	△621	8,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	475	25.5	1.7
26年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	570	22.8	1.9
27年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		25.9	

(注) 当社は平成25年度に創立70周年を迎えるため、平成26年3月期末の株主様に対して、1株当たり3円の記念配当を実施する予定です。このため、平成26年3月期の期末配当金は、普通配当8円、記念配当3円の合計11円の予想としています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△3.3	1,250	△29.2	1,300	△37.9	900	△35.9	28.38
通期	36,000	5.0	3,150	0.7	3,200	△14.8	2,200	△11.9	69.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S.A.DE C.V.、除外 1社 (社名)
 なお、新規2社のうち1社は特定子会社に該当しない子会社であります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	34,057,923 株	25年3月期	34,057,923 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,342,571 株	25年3月期	2,344,655 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,711,599 株	25年3月期	31,701,197 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,384	2.3	2,091	32.8	2,880	34.2	1,894	32.8
25年3月期	24,823	△0.2	1,574	9.2	2,145	19.9	1,427	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	59.75	59.19
25年3月期	45.02	44.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	36,073		28,584		78.9	897.92		
25年3月期	33,251		26,888		80.6	845.55		

(参考) 自己資本 26年3月期 28,477百万円 25年3月期 26,815百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(役員の異動)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

《全般的概要》

[経済及び事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種デフレ経済施策等による円高基調からの脱却が企業の業績改善に一定の効果をもたらし、緩やかに雇用環境や個人消費にも波及しました。

一方、世界経済では、米国経済において年度終盤に寒波の影響等があったものの総じて堅調な推移となりました。欧州経済は内需の持ち直しで長期的な景気後退局面は脱したと見られますが、失業問題など不安を一掃できるものではありませんでした。中国経済は一時期の高成長に比べ鈍化しましたが安定成長となりました。アジア新興国経済は、中国経済の成長鈍化やタイの政情不安の深刻化による民需低迷などが影響したため全体として経済成長は減速しました。

このような環境の下、当社グループは生産拠点の現地化を実施し生産活動の最適化を図るなど、経営の効率化と原価低減活動に注力しました。

[連結業績]

この結果、当社グループの連結売上高は342億82百万円（前年度比9.3%増）、連結営業利益は31億27百万円（同46.3%増）、連結経常利益は37億57百万円（同37.1%増）、連結当期純利益は24億98百万円（同33.8%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車関連製品のうち、材料製品は円安効果による輸出採算の改善に留まりましたが、機能部品ではミッション、安全装置及びエコカー関連製品の売上が伸張しました。HDD用サスペンションの売上は依然としてパソコン需要の低迷が続き低調でしたが、円安効果により売上高は増加しました。プリンター関連製品及び光関連を始めとするデジトロ精密部品は、製造及び販売の海外子会社移管を進めた結果売上は減少しましたが、IT製品の検査用部品の売上は伸張しました。その結果、売上高は260億43百万円（前年度比2.5%増）となり、セグメント利益は28億10百万円（同23.1%増）となりました。

[米国]

米国子会社では、光通信部品の売上は年度後半に減速しましたが前半が好調であったため前年を上回り、また自動車関連製品も業界の堅調な回復によりエンジン関連部品を中心に売上が伸びました。結果として、円安効果もあり、売上高は33億69百万円（同29.1%増）、セグメント利益は95百万円（同143.6%増）となりました。

[アジア]

香港子会社では、光通信部品が売上に牽引し、プリンター関連製品も概ね堅調な推移となりました。ベトナム子会社では、軽量のチューブローラーが好調に推移しました。タイ子会社では、第1四半期に新車購入政策等があり自動車用エンジン部品やプレス部品が順調に伸び、顧客の生産調整の影響を受けたプリンター関連製品の落ち込みをカバーしました。また自動車用部品の製造を担っている中国子会社では、2013年9月以降に中国での日本車需要も回復し、エンジン及びミッション用部品の売上が伸張しました。結果として、円安効果も加わり、売上高は77億20百万円（同29.1%増）、セグメント利益は6億93百万円（同135.9%増）となりました。

《製品区分別の連結売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	3,975	12.7	3,989	11.6	13	0.3
精密機能部品	18,016	57.5	19,984	58.3	1,967	10.9
サスペンション	4,092	13.0	4,221	12.3	129	3.2
プリンター関連	3,187	10.2	3,879	11.3	692	21.7
デジトロ精密部品	1,909	6.1	2,084	6.1	174	9.1
その他製品	177	0.5	122	0.4	△54	△30.8
合 計	31,360	100.0	34,282	100.0	2,922	9.3

[精密機能材料]

弁ばね用の線材は受注旺盛で、当年度もフル操業で生産しました。しかしながら、前年度に比べ相対的に自社加工向けが増加したため外部販売が減少し、売上高は円安効果による輸出採算改善程度に留まりました。また、精密異形材料は低調な推移となりました。結果として、売上高は前年度と同水準の39億89百万円となりました。

[精密機能部品]

米国子会社は前年度と同水準となり堅調な売上を維持しました。中国子会社では9月以降の日本車需要の回復を受けて好調な売上となりました。タイ子会社では第1四半期間には新車購入政策効果がありエンジン関連部品の売上が伸張し、プレス部品も売上に貢献しました。日本国内は、新規のミッション関連部品、エコカー関連部品や安全装置用部品を中心に概ね売上を伸ばしました。円安効果もあり、売上高は199億84百万円（前年度比10.9%増）となりました。

[サスペンション]

HDD用サスペンションは、依然としてパソコン需要低迷の影響を受け出荷量が伸び悩みましたが、主に輸出取引のため円安効果により、売上高は42億21百万円（同3.2%増）となりました。

[プリンター関連]

タイ子会社では顧客の生産調整があったことにより伸び悩みましたが、香港子会社では堅調を維持し、ベトナム子会社はチューブローラーが好調に推移しました。結果として、売上高は円安効果もあり38億79百万円（同21.7%増）となりました。

[デジトロ精密部品]

米国及び香港子会社での光通信部品の販売は年度後半は減速しましたが、前半は好調に推移していたため売上高は20億84百万円（同9.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、海外では米国・欧州経済は緩やかな成長拡大が継続すると期待される一方、アジア新興国経済は一部政情不安など不透明な状況が見られます。国内につきましては、年度前半は消費税増税の反動減や物価上昇等の実質所得低下により一時的な景気の減速はあるものの、年度後半には回復基調になると予想されます。

このような状況の下、当社グループの平成27年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高360億円（前年度比5.0%増）、連結営業利益は前年度と同水準で31億50百万円（同0.7%増）、連結経常利益は為替相場の安定を前提にしており32億円（同14.8%減）、連結当期純利益22億円（同11.9%減）と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

[資産]

総資産は、396億91百万円（前年同期比41億91百万円増）となりました。これは主に、流動資産で現金及び預金が18億76百万円、棚卸資産が2億92百万円増加し、固定資産で機械装置及び運搬具が3億3百万円、建設仮勘定が3億22百万円等の有形固定資産で合計8億83百万円、投資有価証券が株価上昇及び関係会社株式の取得により6億15百万円が増加したこと等によります。

[負債]

負債は、91億93百万円（前年度比11億52百万円増）となりました。これは主に、流動負債で支払手形及び買掛金が3億97百万円、未払金が6億45百万円増加し、固定負債では株価上昇で投資有価証券の含み益が増加したことに伴い繰延税金負債が2億61百万円増加した一方、短期借入金が2億78百万円減少したこと等によります。

[純資産]

純資産は、304億98百万円（前年度比30億39百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が配当により4億75百万円減少した一方で当期純利益により24億98百万円増加、為替相場が前連結会計年度に比べ円安になったことによる為替換算調整勘定が7億74百万円増加したこと、他、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億45百万円増加したことによります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億76百万円増加し、当連結会計年度末には104億9百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億15百万円の収入（前年度比9億19百万円の収入増）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益（36億84百万円）、減価償却費（19億81百万円）、売上債権の減少（2億7百万円）があり、主な減少要因としては、法人税等の支払額（9億57百万円）があったこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億29百万円の支出（前年度比5億96百万円の支出減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（19億23百万円）及び韓国での合弁事業参画に伴う関係会社株式の取得による支出（2億34百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億76百万円の支出（前年度比2億55百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払（4億77百万円）と短期借入金の返済（3億18百万円）による支出があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の経営に対する基本方針に基づき、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、安定的な配当を維持して進めてまいります。

なお、今後の配当につきましては、当面引続き年2回の配当とし、期末配当につきましては、株主総会の決議事項とします。

当期末の配当につきましては予定通り8円と当社の創立70周年記念配当3円の合計11円させていただき予定です。これにより当期の配当金は中間配当の7円とあわせて18円となります。

また、次期の配当予想につきましては、1株につき年間普通配当18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化

当社グループは、売上高の約70%程度を自動車用部品に依存している他、HDD用サスペンション、プリンター用部品もそれぞれ大きな比率を占めております。これらの市場動向の変化と技術革新は当社製品の生産販売量の変動につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動による影響

海外市場の積極的な開拓とグローバル化に伴う海外生産拠点の拡大にあわせて、外貨建て取引が増加しており、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料市況の変動

世界的な原油・原材料価格変動の影響による当社の主要材料である特殊鋼市況の大きな変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、進出先での予期せぬ法律・規制の変更やテロ、治安の悪化等の影響により事業活動が停滞するリスクが考えられます。

⑤ 自然災害・疫病の影響

当社グループは、国内5拠点・海外5拠点で生産活動を行っており、地震や大規模な自然災害/疫病の発生により生産活動が中断され、事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑥ コンプライアンス等に関するリスク

法令順守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し、法令順守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っても国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定や改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅変更の可能性で、コンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報セキュリティに関するリスク

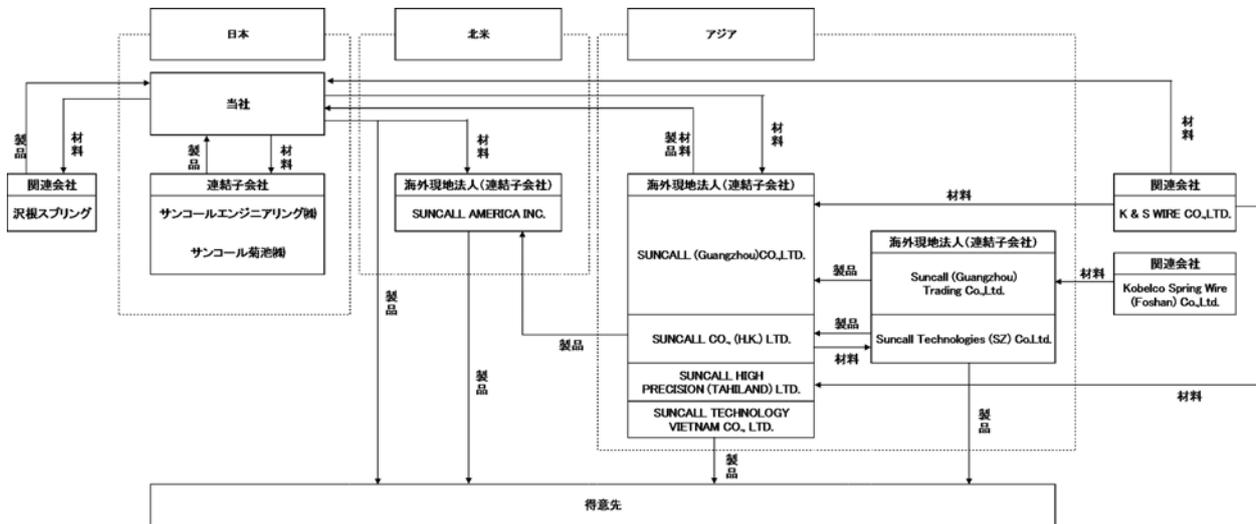
すべての役員、従業員に対し、情報の取扱いに関する管理規程を定めることで、情報のセキュリティを確保することを重要な課題として認識しており、情報管理の徹底に取り組んでいます。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩を完全に排除することはできません。このような場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、サンコール株式会社（当社）と子会社10社及び関連会社3社で構成されており、その事業は「精密加工金属製品・関連品」及び「その他製品」の製造・販売に二区分しております。なお、子会社であるSUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V. は稼働準備中であり重要性が乏しいため事業系統図に含めておりません。また、平成22年度に解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは引き続き清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しており、既に事業活動も営んでいないため事業系統図からも除外しております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技翔創変」を経営理念とし、技術集約型精密製品の創造を通じて、お客様の問題解決を図り社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループといたしましては、お客様の海外現地調達加速の加速、激化する価格競争や為替の変動、その他いかなる環境の変化にも耐えうる経営体質の構築が不可欠と考え、持続的成長を支えるため経営効率を高めることにグループ一丸となって積極的に挑戦してまいります。

また、技術革新の勢いが増してきている中、技術動向を把握し、当社のコア技術である精密塑性加工技術を応用した新製品のスピードある開発を進めていきます。

さらに、コンプライアンス遵守、環境保全などにグループ一丸となって取り組むと共に、当社の国内外の拠点の最適地で生産した高品質な製品をお客様に提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

長期経営目標において策定した営業利益率10%を重要な経営指標として、この達成に向け高収益企業への変革を目指し、資産の効率的活用を図って行く方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が更に発展するには、時代を洞察した事業目標を持って、それぞれの社員がスキルを高めて行動していくことが重要です。

そのためには、Fine Precision Products (超精密機能製品) の機能拡大を通じてお客様の問題解決を図り、事業を拡大することを使命ととらえ、具体的には

- ①精密塑性加工技術をコアに機能材料から一貫した高精度製品を拡大
- ②高精度精密部品に電子・光部品を摺り合わせた製品開発
- ③ユニット製品にソフトを付加した製品開発

を製品・技術の開発ビジョンとして、自動車、情報・デジタル製品、光通信のグローバル市場での事業拡大を目指す方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「プラン37500」をスタートさせました。コア技術である精密金属塑性加工をベースに、自動車やデジタル製品、光通信のグローバル市場でのシェア拡大を進め、2016年度で連結売上高500億円を目指します。

世界経済が大きく変動する中、顧客の海外生産移管が急速に進み、新興国のメーカーとの激しい競争に直面するなど、当社を取り巻く環境は厳しくなっています。当社グループでは、次の項目を対処すべき主な課題として取り組んでいます。

①売上高の拡大

自動車部品分野では、既存製品の販売拡大を図ると共に、HV・EV車向け製品への参入を進めます。情報技術分野ではハードディスクドライブ向けマイクロアクチュエーター付きサスペンションや顧客仕様に改良した光通信用コネクタ/アダプターなど開発製品の市場展開を進めます。プリンター用ローラーについては、新用途への活用提案により販売拡大に努めます。

②グローバル生産体制の強化

自動車関連はアジアや北米向けの需要が今後益々伸びることが見込まれます。また、為替リスクなど外部環境の変化に対応すると同時に、新興国メーカーとの競争で優位性を維持しなければなりません。継続した投資を行い日本、アジア、北米の3極生産体制を強化していきます。また弁ばね用線は合弁事業による中国での生産を開始し、拡大する需要に対応していきます。なお、北米事業体制強化のため2013年9月に設立したメキシコ現地法人は、現在、弁ばね用線の製造に向けた工場建設及び製造ライン設置を進めております。

③新製品開発体制の強化

次世代自動車HV・EV・FCVに搭載されるコア技術を応用した製品、バイオマスを利用した環境製品および医療・福祉製品となる装着型運動支援システムの開発に注力します。

④グローバル競争に勝ち抜く原価低減

生産工程を省略しコンパクトな生産ラインにつながる素材開発、生産性を高めたラインへの改造や現場における地道な改善活動など当社グループ一丸となった原価改善活動を通じ、原価低減を進めていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は伊藤忠商事の関連会社として、伊藤忠グループが持つ人材・商権・ノウハウを有効に活用することで、経営基盤強化を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,682	10,559
受取手形及び売掛金	6,873	7,119
商品及び製品	1,194	1,239
仕掛品	1,342	1,558
原材料及び貯蔵品	1,334	1,365
繰延税金資産	272	258
その他	154	364
流動資産合計	19,855	22,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,808	3,921
機械装置及び運搬具(純額)	4,434	4,738
土地	1,622	1,635
リース資産(純額)	233	269
建設仮勘定	449	771
その他(純額)	212	309
有形固定資産合計	10,761	11,645
無形固定資産		
	182	194
投資その他の資産		
投資有価証券	4,245	4,860
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	87	109
前払年金費用	168	-
退職給付に係る資産	-	206
その他	197	207
投資その他の資産合計	4,701	5,385
固定資産合計	15,644	17,225
資産合計	35,499	39,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,780	4,178
短期借入金	278	-
リース債務	68	56
未払金	1,449	2,095
未払法人税等	498	586
賞与引当金	349	368
その他	611	591
流動負債合計	7,036	7,877
固定負債		
リース債務	83	91
繰延税金負債	291	552
退職給付引当金	544	-
退職給付に係る負債	-	602
その他	85	69
固定負債合計	1,004	1,316
負債合計	8,040	9,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,744	2,744
利益剰余金	19,575	21,597
自己株式	△896	△896
株主資本合計	26,231	28,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,742	1,988
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△589	185
退職給付に係る調整累計額	-	△34
その他の包括利益累計額合計	1,153	2,138
新株予約権	73	106
純資産合計	27,458	30,498
負債純資産合計	35,499	39,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,360	34,282
売上原価	25,346	27,052
売上総利益	6,013	7,229
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	658	674
役員報酬	212	231
報酬及び給料手当	878	924
賞与	169	203
賞与引当金繰入額	60	69
退職給付費用	103	95
業務委託費	100	96
減価償却費	274	263
旅費及び交通費	80	109
その他	1,337	1,432
販売費及び一般管理費合計	3,875	4,102
営業利益	2,137	3,127
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	87	91
為替差益	405	403
受取賃貸料	7	5
物品売却益	74	93
その他	37	39
営業外収益合計	623	643
営業外費用		
支払利息	15	11
その他	4	1
営業外費用合計	20	13
経常利益	2,741	3,757
特別利益		
固定資産売却益	2	9
新株予約権戻入益	39	-
特別利益合計	41	9
特別損失		
固定資産廃棄損	50	80
その他	0	2
特別損失合計	51	82
税金等調整前当期純利益	2,731	3,684
法人税、住民税及び事業税	888	1,046
法人税等調整額	△23	139
法人税等合計	864	1,186
少数株主損益調整前当期純利益	1,867	2,498
当期純利益	1,867	2,498

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,867	2,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	245
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	206	774
その他の包括利益合計	641	1,019
包括利益	2,509	3,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,509	3,517
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,744	18,215	△903	24,863
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
当期純利益			1,867		1,867
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		9	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	0	1,360	7	1,367
当期末残高	4,808	2,744	19,575	△896	26,231

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,308	△0	△796	511	104	25,479
当期変動額						
剰余金の配当						△507
当期純利益						1,867
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	434	1	206	641	△30	611
当期変動額合計	434	1	206	641	△30	1,979
当期末残高	1,742	0	△589	1,153	73	27,458

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,744	19,575	△896	26,231
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
当期純利益			2,498		2,498
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△0	2,022	△0	2,021
当期末残高	4,808	2,744	21,597	△896	28,253

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,742	0	△589	-	1,153	73	27,458
当期変動額							
剰余金の配当							△475
当期純利益							2,498
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△0	774	△34	984	32	1,017
当期変動額合計	245	△0	774	△34	984	32	3,039
当期末残高	1,988	△0	185	△34	2,138	106	30,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,731	3,684
株式報酬費用	17	37
減価償却費	1,919	1,981
引当金の増減額 (△は減少)	66	△526
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	548
受取利息及び受取配当金	△99	△101
支払利息	15	11
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△7
固定資産廃棄損	50	80
売上債権の増減額 (△は増加)	833	207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	332	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,042	56
その他	△375	△626
小計	4,447	5,382
利息及び配当金の受取額	98	102
利息の支払額	△18	△12
法人税等の支払額	△931	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,596	4,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,483	△1,923
固定資産の売却による収入	40	27
投資有価証券の売却による収入	38	0
関係会社株式の取得による支出	△325	△234
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,726	△2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△318
長期借入金の返済による支出	△17	-
リース債務の返済による支出	△96	△77
配当金の支払額	△506	△477
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621	△876
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384	1,876
現金及び現金同等物の期首残高	8,148	8,532
現金及び現金同等物の期末残高	8,532	10,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.

SUNCALL (GUANGZHOU) TRADING CO., LTD.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

上記のうち、SUNCALL (GUANGZHOU) TRADING CO., LTD. 及びSUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社

PT. SUNCALL INDONESIA

平成22年度において、解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは現在清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社、KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD. 及びK&S WIRE CO., LTD.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。また、平成22年度において解散を決議致しました非連結子会社(PT. SUNCALL INDONESIA)は現在清算手続き中であり重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.

SUNCALL (GUANGZHOU) TRADING CO., LTD.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～9年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が206百万円及び退職給付に係る負債が602百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が34百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.09円減少しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	671百万円	380百万円
組替調整額	0	0
計	671	380
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△0
組替調整額	1	△0
計	1	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	206	774
税効果調整前合計	879	1,153
税効果額	△237	△134
その他の包括利益合計	641	1,019

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	671百万円	380百万円
税効果額	△236	△135
税効果調整後	434	245
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	1	△1
税効果額	△0	0
税効果調整後	1	△0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	206	774
税効果額	-	-
税効果調整後	206	774
その他の包括利益合計		
税効果調整前	879	1,153
税効果額	△237	△134
税効果調整後	641	1,019

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、主に「精密加工金属製品・関連品」を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては北米（米国、メキシコ）及びアジア（主に中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、「精密加工金属製品・関連品」のほかに、「その他製品」を生産・販売しております。

なお、当連結会計年度において、メキシコ合衆国に現地法人を設立したため、報告セグメントを従来の「米国」から「北米」に変更しております。また、当該変更による前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報」での影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	23,329	2,608	5,421	31,360	—	31,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,072	2	559	2,633	△2,633	—
計	25,401	2,610	5,981	33,994	△2,633	31,360
セグメント利益	2,283	39	294	2,616	△478	2,137
セグメント資産	25,488	1,949	4,618	32,055	3,443	35,499
その他の項目						
減価償却費	1,611	185	141	1,938	△19	1,919
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,936	368	293	2,598	△95	2,503

- (注) 1 セグメント利益の調整額△478百万円には、セグメント間取引の消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△460百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,443百万円には、セグメント間取引の消去△2,758百万円、当社の余剰運用資金等6,201百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額△19百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△95百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	23,923	3,369	6,989	34,282	—	34,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,119	0	731	2,851	△2,851	—
計	26,043	3,369	7,720	37,133	△2,851	34,282
セグメント利益	2,810	95	693	3,599	△472	3,127
セグメント資産	30,957	4,004	6,404	41,366	△1,675	39,691
その他の項目						
減価償却費	1,554	232	204	1,991	△10	1,981
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,920	229	401	2,551	△51	2,500

- (注) 1 セグメント利益の調整額△472百万円には、セグメント間取引の消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△471百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△1,675百万円には、セグメント間取引の消去△2,956百万円、当社の余剰運用資金等1,281百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額△10百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△51百万円は、セグメント間取引の消去であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部 品	その他製品	合計
3,975	18,016	4,092	3,187	1,909	177	31,360

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
16,773	3,648	657	9,979	301	31,360

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
8,566	949	1,244	10,761

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	3,960	日本

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部 品	その他製品	合計
3,989	19,984	4,221	3,879	2,084	122	34,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
17,224	4,374	615	11,700	367	34,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	合計
8,764	1,146	1,734	11,645

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	3,723	日本

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	863.53円	958.26円
1株当たり当期純利益金額	58.90円	78.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.44円	78.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,867	2,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,867	2,498
期中平均株式数(千株)	31,701	31,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	252	303
うち新株予約権(千株)	252	303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション 平成18年6月23日決議 上記の新株予約権は、平成24年8月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成26年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役(非常勤・社外)	そで 外	なおや 直也	現役職	伊藤忠商事株式会社 機械カンパニー 自動車・建機・産機部門長補佐
取締役(非常勤・社外)	あまの 天	よしかず 野嘉一	現役職	日新電機株式会社 代表取締役会長

2. 新任監査役候補

監査役(非常勤・社外)	ながしま 長島	ひであき 秀昭	現役職	伊藤忠商事株式会社 機械カンパニーCFO補佐
-------------	------------	------------	-----	---------------------------

3. 退任予定取締役

	よしだ 吉田	しげつぐ 茂次	現役職	代表取締役会長
	かわしま 川	ひろあき 嶋宏昭	現役職	取締役(非常勤・社外)

4. 退任予定監査役

	むらばやし 村林	もとあき 元明	現役職	監査役(常勤)
	やまだ 山田	えいぞう 英造	現役職	監査役(非常勤・社外)

5. 補欠監査役候補

補欠監査役(非常勤・社外)	たなか 田中	ひとし 等	現役職	弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー
---------------	-----------	----------	-----	---------------------